

I 平成 30 年度事業計画

農林水産業が多様な産業と協働し食品加工・流通販売などに展開する 6 次産業化の推進・支援に関する事業を行い、我が国の食産業の展開と地域活性化に寄与することを目的とし、以下の業務を実施する。

1. 基幹事業

(1) 国家戦略・プロフェッショナル検定 食の 6 次産業化プロデューサー（食 Pro.）制度 事務局

前年度に続き、一般社団法人食農共創プロデューサーズ（以下「当法人」と略す）は、平成 22 年 6 月 18 日に閣議決定された新成長戦略（国家戦略プロジェクト）のうち、「実践キャリア・アップ戦略」に係る「国家戦略・プロフェッショナル検定 食の 6 次産業化プロデューサー（以下「食 Pro.」と略す）」制度の推進を目的に事務局業務を実施する。

具体的には、業界関係者や有識者からなる「運営委員会」の設置・運営、制度におけるプログラム認証および個人の段位認定を行う「レベル認定委員会」の設置・運営を図るとともに、プログラム認証および個人の段位認定に係る問い合わせ対応、申請事務、認証・認定事務、結果の通知および記録・管理に係る業務を実施する。

(2) 講演活動、原稿執筆活動等の実施

外部組織からの依頼による食 Pro. 制度の紹介や解説に係る講演活動や原稿執筆活動を実施する。

2. 受託事業

(1) 受託事業の獲得

昨年度より継続する案件の受注に加え、新規に国や地方自治体、民間企業等、当法人は食 Pro. 制度事務局で得た知識、経験、実績および組織や人的なネットワークを駆使した案件の受注を目指す。

3. 食 Pro. 制度および組織体制の強化に係る活動

(1) 受託事業実施に係る食 Pro. プロレベル認定者との業務連携

受託業務の実施にあたり、当法人の専門性を更に高めること等を目的に、食 Pro. プロレベル人材等との業務連携を構築することで業務実施に係る組織体制の強化を図る。

(2) 各種関連事業の獲得に向けた企画営業活動等の実施

食の 6 次産業化プロデューサー制度を基盤とし、その成果を実績に係る各種関連事業の獲得に向けた企画営業活動を、当法人理事、職員により実施する。

(3) 開かれたプラットフォームによる事業提案の推進

当法人組織を基盤に、食 Pro. 関係者との連携プラットフォームを展開し、食農共創社会の実現に向けた事業提案、事業創出を図る。

(4) 食 Pro.制度のシステム改変

食 Pro. 制度に係る認定・認証業務システムの効率化を目的に、事務局内に設置されているシステム改変を行う。

食 Pro. 制度の基幹システムは平成 25 年度から平成 26 年度にかけて構築したものであるが、既に長年の使用によるシステム疲労や対応言語等の陳腐化、セキュリティーシステムの改変が求められる状況にある。このような状況を鑑み、平成 30 年度より 2 年間で、認定・認証業務システム（基幹部分）の全面的な改変作業を専門業者に委託し行う。

以上

II 平成30年度収支予算

一般社団法人食農共創プロデューサーズ

平成30年度 収支予算書（損益ベース）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	正会員受取会費	450,000	450,000	0
事業収益	手数料収入	6,800,000	6,100,000	700,000
	事業収益	12,400,000	14,640,000	-2,240,000
	経常収益計	19,650,000	21,190,000	-1,540,000
(2) 経常費用 事業費				
	給料手当	2,362,000	3,620,000	-1,258,000
	法定福利費	384,000	320,000	64,000
	旅費交通費	250,000	220,000	30,000
	通信運搬費	676,000	1,220,000	-544,000
	消耗品費	213,000	150,000	63,000
	印刷製本費	302,000	240,000	62,000
	賃借料	1,680,000	1,680,000	0
	諸謝金	1,303,000	720,000	583,000
	委託費	10,430,000	10,940,000	-510,000
	雑費	660,000	730,000	-70,000
管理費	減価償却費	1,320,000	1,280,000	40,000
	経常費用計	19,580,000	21,120,000	-1,540,000
	当期経常増減額	70,000	70,000	0
2.経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	70,000	70,000	0
	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
	一般正味財産期首残高	18,040,000	13,760,000	4,280,000
	一般正味財産期末残高	20,040,000	18,040,000	2,000,000
II 指定正味財産増減の部				
	一般正味財産への振替額	0	0	0
III 正味財産期末残高				
		20,040,000	18,040,000	2,000,000

以上